



特別会計・企業会計予算

特別会計

国民健康保険特別会計

87 億 564 万円 (前年比 6.70% 減)

平成 28 年 3 月策定の「荒尾市国民健康保険財政健全化計画」に沿って、国保税の収納対策をはじめ、医療費の抑制に向けて特定健診や特定保健指導を中心とした健康づくりに取り組んでいます。今後は健診・レセプトデータを基にした保険事業計画（データヘルス計画）を効果的に実施していきます。平成 30 年度からの県と市町村の国保共同運営に向けた取り組みを進めます。

介護保険特別会計

61 億 1,229 万円 (前年比 1.1% 減)

高齢者数の増加もあり、4 月から開始した介護予防・日常生活支援総合事業において、要支援 1・2 の人が利用している介護予防訪問介護サービスと介護予防通所介護サービスが市の地域支援事業に移行します。多職種連携を推進し、地域資源を活用した自立支援に資するサービス提供を実施します。

後期高齢者医療特別会計

7 億 5,589 万円 (前年比 2.8% 減)

高齢社会の進展などに伴い保険給付費が増加する中、医療費の適正化に努めます。被保険者を対象とした医科健診を、がん検診と同時にを行う複合健診を継続実施し、健診日数を増やすことによって受診機会を広げ、病気の早期発見・早期治療につなげます。あわせて、平成 28 年度から開始した歯科健診を、引き続き実施し、疾病予防に努めます。

南新地土地区画整理事業特別会計

5 億 3,666 万円 (前年比 332.8% 増)

競馬場跡地一帯の宅地利用を増進させるため、土地区画整理事業による基盤整備を進めます。市街地人口を維持しながら、コンパクトシティの実現へとつなげるため、有明海沿岸道路の広域アクセスを生かし、商業や公益施設など都市機能の誘導を図り、荒尾駅周辺地区の生活利便性と拠点性を強化します。なお、今年度から整地工事などに着手します。

企業会計

水道事業

収益的収支予算

総収益 10 億 8,883 万円
総費用 10 億 2,571 万円
利益 6,312 万円

5 年間の「荒尾市水道事業等包括委託」の 2 年目となり、これまでの取組状況と今後の方針などを反映させた「荒尾市水道事業ビジョン」を見直し、市民の皆さんに安全で安定した供給サービスを継続的に提供できるように努めます。前年度に引き続き一元化に伴う給水管切替工事と老朽管や施設の計画的な更新工事を行います。

下水道事業

収益的収支予算

総収益 14 億 744 万円
総費用 12 億 5,831 万円
利益 1 億 4,913 万円

市民の皆さんの健康で快適な生活環境の保全をはじめ、公共用水域の水質汚濁防止など、豊かな自然環境を守り育てる役割を果たします。

下水道施設の維持管理計画として「下水道ストックマネジメント計画」の策定を開始し、計画的な改築更新に努めます。前年度に引き続き牛水、平山地区を中心に管渠布設工事の面整備を図り、処理場施設の改築更新工事を実施する予定です。

病院事業

収益的収支予算

総収益 64 億 2,060 万円
総費用 63 億 497 万円
利益 1 億 1,563 万円

第二期中期経営計画」を基に、経営の安定化を図り、地域住民の安心と安全、健康の維持増進のため、高度で良質な医療の提供をします。

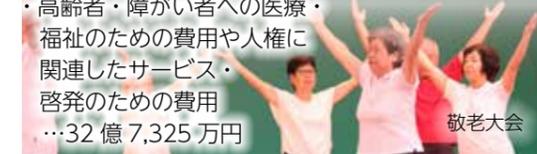
これからも熊本大学医局などとの積極的な連携を図るほか、医学生への奨学金制度を継続し、将来の医師確保につなげます。

また、病院建替えについては、建設予定地が決定次第、具体的な建設に向けて造成設計、基本設計、実施設計等に着手していきます。

荒尾市のお金は主に次のような事業に使います

①民生費

・幼稚園・保育園などの運営、児童手当や児童扶養手当の支給、子ども医療費の助成など子育てしやすいまちづくりのための費用…34 億 5,995 万円
・高齢者・障がい者への医療・福祉のための費用や人権に関連したサービス・啓発のための費用…32 億 7,325 万円



③土木費

・道路・河川・港湾の維持管理・改良整備などのための費用…11 億 6,359 万円
・市営住宅の維持管理・改修などのための費用…2 億 5,891 万円



⑤公債費

・道路など土木費のために借り入れたものの元金返済のための費用…3 億 5,550 万円
・学校の建設など教育費のために借り入れたものの元金返済のための費用…1 億 1,880 万円



⑦消防費

・常備消防・救急活動などのための有明広域行政事務組合への支出…5 億 1,805 万円
・非常備消防（消防団）のための費用…5,308 万円



⑨商工費

・不況対策や商工振興のための費用…8,527 万円
・あらお荒炎祭や荒尾の観光・物産紹介など地域観光物産振興のための費用…8,427 万円



②衛生費

・ごみやし尿の収集・処理、合併処理浄化槽設置補助などの費用…12 億 6,439 万円
・市民への検診や予防接種など保健事業のための費用…3 億 9,593 万円



④総務費

・市庁舎・人事など市役所内部の管理事務費や人件費など…9 億 2,109 万円
・地域公共交通対策など住みよいまちづくり、地域振興のための費用…4 億 4,393 万円



⑥教育費

・小中学校の施設維持管理・教育振興のための費用…2 億 8,204 万円
・宮崎兄弟生家などの文化財保護、公民館・図書館など社会教育のための費用…1 億 5,083 万円



⑧農林水産業費

・あらおブランドの推進や農業経営基盤強化促進対策など農業振興のための費用…2 億 4,105 万円
・有明海活性化対策、水産物供給基盤機能保全など水産業振興のための費用…2,286 万円



⑩議会費

・議員人件費・市議会映像配信事業など議員活動のための費用…1 億 9,576 万円

